

従業員の皆さまへ

新型コロナに負けない 職域がん対策 vol.1

今年も行こう、
今年も行こう、
がん検診

会社が始めるがん対策

がん対策推進企業アクション議長の中川恵一です。

新型コロナウイルスが猛威をふるっていますが、このウイルスが怖いのは、感染力や致死率が高いだけではありません。感染しても8割方が軽症あるいは無症状です。むしろ、重症化する人も一定の割合でいる点です。このウイルスの「ロシアブルーレット」的な面が私たちを不安に駆り立てます。

さらに怖いのは、この病気で亡くなる場合、発症から死亡までが非常に早い点です。イタリアのデータでは平均でわずか8日間です。

しかも、隔離された状態で治療が行われるため、家族や友人と最後の時間を過ごすこともかかないません。人生に、突然の終幕が降ろされることになるわけです。さらに、火葬場で故人の骨を拾うことも困難です。

一人一人の行動によって、感染拡大を阻止して、早期

の終息を目指す必要があります。その上で、職域でのがん対策に遅れが生じないように留意する必要があります。

NHKによると4月27日午前10:30の時点でのコロナ感染症による死亡数は372名。今後、この数字がどこまで増えるかは、私たちの行動によって決まります。個人としても企業としても、新型コロナウイルスへの対策に全力を尽くす必要があります。しかし、新型コロナが蔓延しても、がんは減りません。現在、年間102万人近くの日本人が、がん

に罹患し、38万人以上がこの病気で命を落としていることも忘れてはいけないと思います。

むしろ、在宅勤務や職域検診の延期などによって、がん罹患、がん死亡が増える可能性も懸念もあります。とくに、生活習慣の悪化と早期発見の遅れについて、考えてみます。

がんになる人

年間約
102
万人

男性：約57.3万人
1位：大腸がん 2位：胃がん 3位：肺がん
女性：約44.5万人
1位：乳がん 2位：大腸がん 3位：胃がん

出典：国立がん研究センターがん情報サービス
「がん登録・統計」2019年のがん統計予測

がんによる死亡者

年間約
38
万人

男性：約22.3万人
女性：約15.8万人

出典：国立がん研究センターがん情報サービス
「がん登録・統計」2019年のがん統計予測

生涯 がん罹患(りかん)リスク

男性
63.3%
女性
48.4%

日本人の2人に1人が
がんになる

出典：国立がん研究センターがん情報サービス
「がん登録・統計」2019年のがん統計予測

①在宅勤務による生活習慣

がんの発生原因の半分程度が生活習慣です。しかし、慣れない在宅勤務によって、喫煙や飲酒が増える可能性があります。とりわけ、通勤をしなくなることで、運動不足が進むことは確実でしょう。

運動不足から肥満が進み、糖尿病になるとがんのリスクも高まります。がん全体では2割増、膵臓がんや肝臓がんでは2倍にもなります。在宅勤務が長引くことで現役世代でのがん患者が増加する懸念があります。在宅での運動をいかに確保するかが課題です。まずは、こまめに体重計に乗ることをお勧めします。

在宅勤務では喫煙が増えるという報道もあり、大きな問題です。

無症状であることがほとんどですから、早期発見には症状がなくても定期的に行うがん検診が欠かせません。

しかし、緊急事態宣言が出てからは、がん検診や人間ドックは事実上中止されています。現時点では、やむを得ない措置とは思いますが、コロナ禍においても、がんの早期発見の重要性は変わりません。

日本のがんのうち罹患数が最多の大腸がんの場合、検診で発見されるような1期の10年生存率は92.9%ですが、転移がある4期では12.7%と大きく低下します。2番目に多い胃がんでも、1期と4期の10年生存率は90.7%と4.4%と、大きな差がみられます。

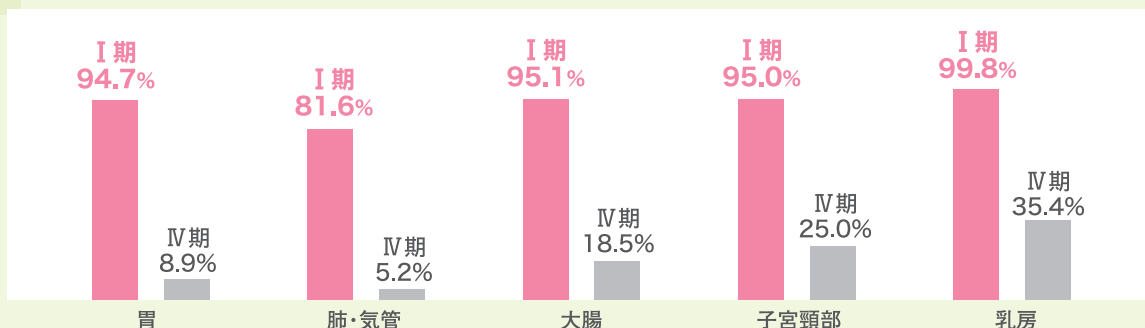
感染状況を勘案しながら、がん検診の遅れを最小限にする方策などが必要かと思います。

②がんの早期発見の遅れ

私自身が罹患した膀胱がんでもそうでしたが、がんは症状が出にくい病気と言えます。ましてや、早期がんでは

がん対策推進企業アクションでは、ホームページなどを通して、新型コロナウイルス感染症とがん対策、がん治療についての情報発信も行っています。

I期とIV期で発見された時の5年相対生存率の比較



出典：がん診療連携拠点病院等院内がん登録 2010-2011年5年生存率集計 報告書

〔5年相対生存率〕 がんと診断された場合に、治療でどのくらい生命を救えるかを示す指標。がんと診断された人のうち5年後に生存している人の割合が、日本人全体で5年後に生存している人の割合に比べてどのくらい低いかで表します。100%に近いほど治療で生命を救えるがん、0%に近いほど治療で生命を救い難いがんであることを意味します。一般的にがんは治療後、5年（乳がんは10年）経過して、「再発」がない場合、治癒したととらえられます。



中川 恵一（がん対策推進企業アクション アドバイザリーボード議長）

東京大学医学部附属病院 放射線科准教授、厚生労働省 がん等における緩和ケアの更なる推進に関する検討会委員、文部科学省「がん教育」の在り方に関する検討会委員

東京大学医学部医学科卒業後、東京大学医学部放射線医学教室専任講師、などを経て、現職。緩和ケア診療部長、放射線治療部門長等を歴任。著作には「がんのひみつ」などがんに関する著書多数。日本経済新聞でコラム「がん社会を診る」を連載中。